

昭和電工マテリアルズ株式会社

株式会社レゾナック（2023年1月1日をもって昭和電工マテリアルズ株式会社から商号変更）

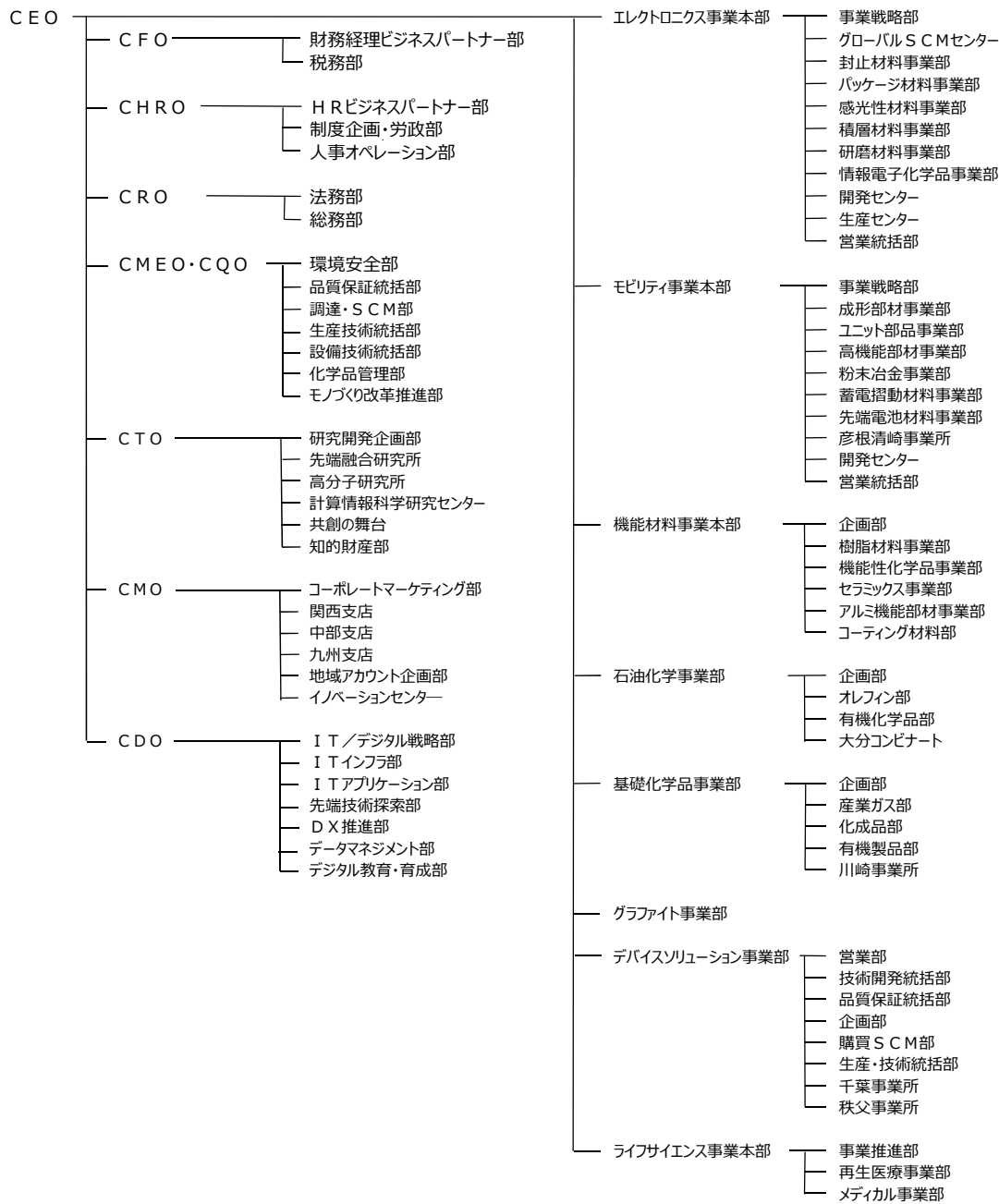
発令日：2023年1月1日

**【機構改革】**

- 2023年1月1日付で、現昭和電工株式会社は持株会社に、現昭和電工マテリアルズ株式会社は事業会社となる持株会社制に移行するため、現昭和電工株式会社の事業はすべて現昭和電工マテリアルズ株式会社に移管する。これにあわせ、2023年1月1日付で現昭和電工株式会社は社名を「株式会社レゾナック・ホールディングス」に、現昭和電工マテリアルズ株式会社は、社名を「株式会社レゾナック」に変更する。
- 2023年1月1日以降、株式会社レゾナックに執行役員を設置しない。
- 持株会社体制への移行に合わせ、事業会社となる株式会社レゾナックの組織を新たに定める。（詳細は別紙「全社組織機構図」をご参照ください）

全社組織機構図

改定後 株式会社レゾナック (2023年1月1日付)



**機構改革**

- ①経営管理部、ブランド・コミュニケーション部、サステナビリティ部、財務部、事業開発部、IOT推進部、人事部、調達部、品質保証本部、イノベーション推進本部、R&D企画部、知的財産戦略センタ、先端技術研究開発センタ、新事業推進センタ、コーポレートマーケティング本部、生産革新本部、生産技術センタを廃止
- ②CXO体制を明確にするため、全社組織機構図にCXOの配置を記載する。  
 CFO配下  
 ・財務経理ビジネスパートナー部、税務部を新設  
 CHRO配下  
 ・HRビジネスパートナー部、制度企画・労政部、人事オペレーション部を新設  
 CRO配下  
 ・法務部と総務部を所管  
 CCEO・CQO配下  
 ・環境安全部を所管  
 ・品質保証統括部、調達・SCM部、生産技術統括部、設備技術統括部、化学品管理部、モノづくり改革推進部を新設  
 CTO配下  
 ・研究開発企画部、先端融合研究所、高分子研究所、計算情報科学研究センター、共創の舞台、知的財産部を新設  
 CMO配下  
 ・コーポレートマーケティング部、中部支店、地域アカウント企画部を所管  
 ・西日本支店を関西支店に改称  
 ・九州支店を新設  
 ・イノベーションセンタをイノベーションセンターに改称  
 CDO配下  
 ・IT/デジタル戦略部、ITインフラ部、ITアプリケーション部、先端技術探索部、DX推進部、データマネジメント部、デジタル教育・育成部を新設
- ③情報通信事業本部をエレクトロニクス事業本部へ改称
- ④ エレクトロニクス事業本部傘下  
 ・情報通信事業戦略部を事業戦略部に改称  
 ・グローバルSCMセンタをグローバルSCMセンターに改称  
 ・情報電子化学品事業部を新設  
 ・情報通信開発センタを開発センターへ改称  
 ・情報通信生産センタを生産センターへ改称  
 ・情報通信営業統括部を営業統括部へ改称
- ⑤モビリティ事業本部傘下  
 ・モビリティ事業戦略部を事業戦略部に改称  
 ・先端電池材料事業部、彦根清崎事業所を新設  
 ・モビリティ開発センタを開発センターへ改称  
 ・モビリティ営業統括部を営業統括部に改称
- ⑥機能材料事業本部傘下  
 ・企画部、機能性化学品事業部、セラミクス事業部、アルミ機能部材事業部、コーティング材料部を新設  
 ・新事業推進センタを廃止
- ⑦CEO直下に石油化学事業部、基礎化学品事業部、グラファイト事業部、デバイスソリューション事業部を新設
- ⑧石油化学事業部傘下に企画部、オレフィン部、有機化学品部、大分コンビナートを新設
- ⑨基礎化学品事業部傘下に企画部、産業ガス部、化成品部、有機製品部、川崎事業所を新設
- ⑩デバイスソリューション事業部傘下に営業部、技術開発統括部、品質保証統括部、企画部、購買SCM部、生産・技術統括部、千葉事業所、秩父事業所を新設
- ⑪ライフサイエンス事業本部傘下の事業推進部を昇格

改定前 昭和電工マテリアルズ株式会社 (~2022年12月31日)

